



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェーソン
コード番号 3080 URL <http://www.jason.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 万三彦
(氏名) 板谷 浩志
配当支払開始予定日

TEL 04-7193-0911
平成27年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	20,399	3.9	369	51.9	413	39.9	233	78.3
26年2月期	19,627	0.2	243	△2.5	295	△2.7	131	△8.7

(注)包括利益 27年2月期 233百万円 (78.4%) 26年2月期 131百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	18.24	—	9.3	6.9	1.8
26年2月期	10.23	—	5.4	5.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	6,222	2,590	41.6	202.20
26年2月期	5,819	2,447	42.1	191.05

(参考) 自己資本 27年2月期 2,590百万円 26年2月期 2,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	668	△59	△119	1,633
26年2月期	223	△28	△170	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	69.4	3.7
27年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	38.9	3.6
28年2月期(予想)	—	0.00	—	7.10	7.10		37.9	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	0.1	300	△9.5	320	△10.2	180	△10.5	14.05
通期	21,200	3.9	380	2.8	420	1.5	240	2.7	18.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	12,812,000 株	26年2月期	12,812,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期	270 株	26年2月期	270 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	12,811,730 株	26年2月期	12,811,773 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	20,406	3.9	356	51.1	402	38.6	222	76.6
26年2月期	19,637	0.2	235	△2.3	290	△2.5	126	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	17.40	—
26年2月期	9.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年2月期	6,190		2,553		41.3	199.34		
26年2月期	5,805		2,421		41.7	189.04		

(参考) 自己資本 27年2月期 2,553百万円 26年2月期 2,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動もありましたが、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし、個人消費につきましては消費税増税の影響と合わせ、電気料金の高騰などで可処分所得が伸び悩む状況となっております。

小売業界におきましても、一部高額品への購買意欲の増加もささやかれていますが、一般の消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、商品の低価格化やローコスト経営に継続して取り組まなければならない経営環境となっております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、平成26年3月に埼玉県鶴ヶ島市の「鶴ヶ島店」、11月に埼玉県加須市の「加須店」が開店し、計2店舗であります。また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成26年8月に埼玉県所沢市の「所沢小手指店」の1店舗であります。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は87店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,399,490千円（前期比103.9%）、営業利益は369,690千円（前期比151.9%）、経常利益は413,699千円（前期比139.9%）、当期純利益は233,745千円（前期比178.3%）となりました。

(商品部門別販売実績)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	580,360	580,930	100.1
日用品・家庭用品	4,786,358	5,081,426	106.2
食料品	11,507,129	11,948,493	103.8
酒類	1,589,640	1,601,773	100.8
その他商品	4,748	4,074	85.8
小売事業小計	18,468,237	19,216,698	104.1
その他営業収入	1,159,306	1,182,791	102.0
合計	19,627,544	20,399,490	103.9

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	6,953,181	7,092,315	102.0
東京都	5,789,550	6,005,493	103.7
埼玉県	3,726,107	4,041,685	108.5
茨城県	1,849,650	1,917,801	103.7
栃木県	149,748	159,402	106.4
小売事業小計	18,468,237	19,216,698	104.1
その他営業収入	1,159,306	1,182,791	102.0
合計	19,627,544	20,399,490	103.9

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、景気回復の兆しは見られるものの、消費税率の引上げや公共料金の値上げ等、個人消費を取巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいります。

次期の当社グループの売上高は212億円、営業利益は3億80百万円、経常利益は4億20百万円、当期純利益は2億40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ402,976千円増加して6,222,947千円（前期比106.9%）となりました。これは主に、現金及び預金513,360千円の増加、建物および構築物45,880千円の減少および長期貸付金44,275千円の減少等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ260,152千円増加して3,632,466千円（前期比107.7%）となりました。これは主に、未払金64,373千円の増加および買掛金35,335千円の増加等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ142,824千円増加して2,590,481千円（前期比105.8%）となりました。これは主に、利益剰余金が142,782千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ489,352千円増加し1,633,711千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は668,478千円（前期比299.5%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および未払金の増加等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は59,580千円（前年比209.5%）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付金の回収等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は119,545千円（前期比70.0%）となりました。これは主に借入金の返済、リース債務の返済および配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	42.1	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.5	187.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針としましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を行いつつ、安定的な配当を実施したいと考えております。平成27年2月期につきましては、上記の方針に基き、当初通り1株につき7円10銭の配当（個別決算で配当性向40.8%）を実施する予定であります。今後につきましては、事業年度ごとに生み出した当期純利益の20%以上の配当を実施し、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「消費者の生活を守り育てる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストアです。つねに「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけ、日本全国でのチェーン展開を目指しております。

バラエティ・ストアとは、本国アメリカではバリュー・ストアまたはディープ・ディスカунティング・ストアと称されており、暮らしに必要な非食品分野の大衆実用品を徹底した安価で提供する、人々にとってなくてはならない店舗と認識され定着しております。当社グループは、これを日本において新たな業態類型として発信し、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”として展開してまいります。

当社グループの特長としましては、一店舗ごとの商圏は小型ではありますが、その小商圏内にあって、自社開発商品やジェーソン・バリュー商品(※)の展開、店舗運営方法の工夫、より一層の仕入価格の低減に努めることなどによって、独自の経営システムを構築しております。

当社グループでは、他の多くのストアにみられる「日替わり特売(ハイ&ロー)」政策は極力実施せず、「毎日が低価格」をモットーとする「EDLP(エブリディ・ロープライス)」政策を行っております。

また、コンピュータが販売実績から適正在庫数を計算し、自動的に商品発注を行うオーダーリングシステム「JIOS(商品自動補充発注システム)」を独自に開発いたしました。このJIOSの導入により、1店舗ごとの在庫高が適正化され、また店内での作業時間が大幅に短縮されました。

その他様々なコストを含め徹底してムダを省くことにより生まれた利益を、私どもは商品価格に反映させ、地域の皆さまに還元することを使命としております。

今後も当社グループは、お客様が欲しいと思われる商品を、徹底した安価で提供し、お客様や株主・投資家の皆様はもちろん、従業員やお取引先様、すなわち当社を取り囲む皆様の笑顔・喜びとともに、一步一步確実に成長し、全国展開を図ってまいりたいと考えております。

※ジェーソン・バリュー商品

当社の特別な集荷努力により、御客様と当社双方にとって、より有利さを実現した商品。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと思われまます。このような環境の下、当社グループでは引き続き効率経営に努めてまいります。

当社グループは目標とする経営指標として自己資本利益率(ROE)に重きをおいております。株主様からお預かりしている資産に対して、どの程度の利益を計上できるかを追求してまいります。当面は、ROE25%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は収益力の向上を図りつつ、事業規模を拡大し企業価値を高めていくこととなります。

収益力の向上のためには、

①当社グループの特長であるジェーソン・バリュー商品の集荷・販売に引き続き注力していくことによりトータルとしての売上総利益の増加を図ってまいります。

②EDLP政策、JIOSによる商品管理をさらに徹底していくこと等により店舗作業の標準化・効率化を進め、よりローコスト・オペレーションを追求してまいります。

事業規模の拡大のためには、

①小商圏で生活必需関連商品を安価に提供する利便性の高い店舗でありますバラエティ・ストアの新規出店をさらに加速させていき、売場面積を年間平均25%増加させてまいります。

②あわせて、一店舗ごとのご来店お客様数の増加を図るために、引き続き一品当たり販売単価の低減に注力し販売数量の増加を図り、ひいてはお客様の来店頻度を高めることによって、結果として店舗ごとの売上高拡大につながるという施策を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に基づき、中期的な経営戦略を具現化するため以下の課題に取り組んでまいります。

①業種業態を越えた競合

当社のような小商圈型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圈に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット、ディスカウントストア、大手GMSの小型安売り店舗等、業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

②コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,903	1,711,264
売掛金	116,770	127,738
商品	1,345,020	1,315,360
貯蔵品	13,018	13,987
繰延税金資産	30,167	30,399
その他	140,415	140,764
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,843,236	3,339,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,859,199	※1 1,883,334
減価償却累計額	△1,166,253	△1,236,269
建物及び構築物(純額)	692,945	647,065
土地	※1 811,995	※1 811,995
リース資産	176,243	200,370
減価償却累計額	△120,771	△147,241
リース資産(純額)	55,472	53,129
その他	216,258	239,887
減価償却累計額	△177,090	△191,485
その他(純額)	39,168	48,401
有形固定資産合計	1,599,581	1,560,591
無形固定資産	167,554	168,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,256
長期貸付金	44,625	350
敷金及び保証金	950,136	935,230
繰延税金資産	53,470	62,733
その他	※1 179,175	※1 160,099
貸倒引当金	△19,000	△5,000
投資その他の資産合計	1,209,599	1,154,670
固定資産合計	2,976,734	2,883,494
資産合計	5,819,970	6,222,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,583,324	1,618,660
短期借入金	※1 126,672	※1 180,921
1年内返済予定の長期借入金	※1 458,270	※1 396,708
リース債務	25,817	16,280
未払金	278,114	342,487
未払法人税等	98,250	120,968
賞与引当金	30,031	31,520
その他	117,884	224,824
流動負債合計	2,718,364	2,930,371
固定負債		
長期借入金	※1 146,604	※1 151,939
リース債務	33,143	40,669
退職給付引当金	122,065	-
役員退職慰労引当金	198,509	217,455
退職給付に係る負債	-	137,483
資産除去債務	136,111	138,581
その他	17,513	15,965
固定負債合計	653,948	702,094
負債合計	3,372,313	3,632,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,867,373	2,010,155
自己株式	△50	△50
株主資本合計	2,447,222	2,590,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	477
その他の包括利益累計額合計	435	477
純資産合計	2,447,657	2,590,481
負債純資産合計	5,819,970	6,222,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	19,627,544	20,399,490
売上原価	14,770,639	15,233,441
売上総利益	4,856,904	5,166,048
販売費及び一般管理費	※1 4,613,546	※1 4,796,358
営業利益	243,358	369,690
営業外収益		
受取利息	8,544	5,562
受取手数料	20,623	14,686
固定資産賃貸料	19,056	15,998
情報提供料収入	5,914	6,045
貸倒引当金戻入額	—	1,655
その他	3,831	5,437
営業外収益合計	57,969	49,384
営業外費用		
支払利息	3,763	3,577
固定資産賃貸費用	1,514	1,457
その他	345	341
営業外費用合計	5,623	5,375
経常利益	295,703	413,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※2 57,000	—
特別利益合計	57,000	—
特別損失		
減損損失	※3 90,159	※3 18,038
災害による損失	※4 1,138	—
特別損失合計	91,297	18,038
税金等調整前当期純利益	261,406	395,660
法人税、住民税及び事業税	128,234	171,432
法人税等調整額	2,110	△9,517
法人税等合計	130,345	161,914
少数株主損益調整前当期純利益	131,060	233,745
当期純利益	131,060	233,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,060	233,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	42
その他の包括利益合計	18	42
包括利益	131,078	233,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,078	233,787
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,827,276	△34	2,407,142
当期変動額					
剰余金の配当			△90,963		△90,963
当期純利益			131,060		131,060
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	40,096	△16	40,079
当期末残高	320,300	259,600	1,867,373	△50	2,447,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	416	416	2,407,559
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
当期純利益			131,060
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	40,098
当期末残高	435	435	2,447,657

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,867,373	△50	2,447,222
当期変動額					
剰余金の配当			△90,963		△90,963
当期純利益			233,745		233,745
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,782	—	142,782
当期末残高	320,300	259,600	2,010,155	△50	2,590,004

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435	435	2,447,657
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
当期純利益			233,745
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	42
当期変動額合計	42	42	142,824
当期末残高	477	477	2,590,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,406	395,660
減価償却費	136,145	122,074
減損損失	90,159	18,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,000	△14,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,127	1,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,521	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,826	18,946
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15,417
受取利息	△8,544	△5,562
支払利息	3,763	3,577
売上債権の増減額(△は増加)	5,167	△10,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,486	28,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,997	35,335
未払金の増減額(△は減少)	15,819	64,373
その他	△25,272	143,434
小計	333,381	816,509
利息の受取額	8,542	5,556
利息の支払額	△3,712	△3,565
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,992	△150,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,219	668,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	24,000
定期預金の預入による支出	△30,006	△48,008
有形固定資産の取得による支出	△58,711	△53,656
無形固定資産の取得による支出	△7,495	△8,774
敷金及び保証金の差入による支出	△42,400	△16,830
敷金及び保証金の回収による収入	45,632	12,364
貸付金の回収による収入	61,224	31,919
その他	△2,681	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,437	△59,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,921	54,249
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△471,972	△556,227
リース債務の返済による支出	△30,797	△26,673
自己株式の取得による支出	△16	-
配当金の支払額	△90,928	△90,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,793	△119,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,987	489,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,371	1,144,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,359	1,633,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借計算書)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借計算書において、「流動負債」の「その他」に表示していた395,998千円は、「未払金」278,114千円、「その他」117,884千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9,452千円は、「未払金の増減額」15,819千円、「その他」△25,272千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	293,916千円	271,295千円
土地	701,856	701,856
投資不動産 (投資その他の資産「その他」を含む。)	113,656	113,153
計	1,109,429	1,086,305

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	30,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	383,274	332,127
長期借入金	132,015	118,595
計	545,289	500,722

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
発送配達費	563,674千円	628,368千円
役員報酬	87,966	88,900
給与手当賞与	640,740	656,132
雑給	831,942	874,917
賞与引当金繰入額	30,031	31,520
退職給付費用	15,454	16,122
役員退職慰労引当金繰入額	18,826	18,946
地代家賃	1,338,469	1,358,327
減価償却費	135,582	121,570

※2 貸倒引当金戻入額

前連結会計年度における貸倒引当金戻入額は、長期貸付金の回収によるものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失90,159千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(1店舗)	千葉県	土地、建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗については、地価の著しい下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(90,159千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地85,000千円、建物及び構築物5,159千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失18,038千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(4店舗)	埼玉県、東京都、千葉県	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗のうち、1店舗(埼玉県)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(6,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,171千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)3,151千円であります。

また、3店舗(東京都、千葉県)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(11,715千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4,306千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)7,409千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

※4 災害による損失

前連結会計年度における災害による損失は、保有する社員寮の火災によるものであります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	191円5銭	1株当たり純資産額	202円20銭
1株当たり当期純利益金額	10円23銭	1株当たり当期純利益金額	18円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,447,657	2,590,481
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,447,657	2,590,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,730	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額(千円)	131,060	233,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,060	233,745
期中平均株式数(株)	12,811,773	12,811,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。